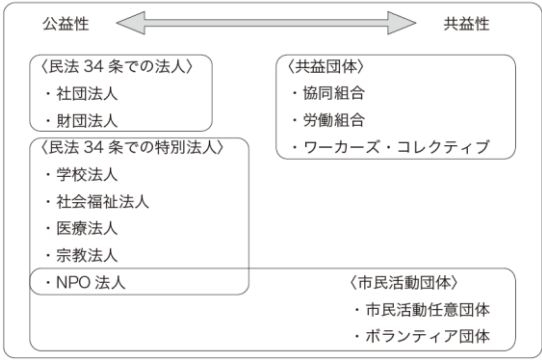
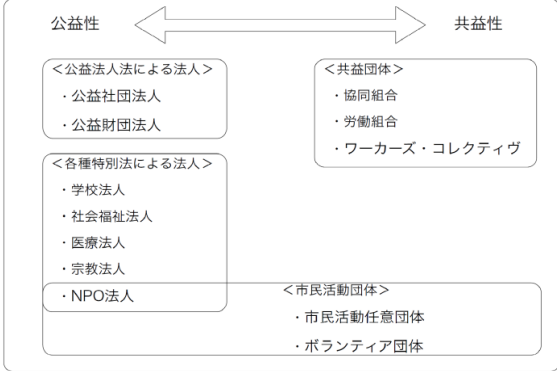


『市民のためのコミュニティ・ビジネス入門』訂正表

本書第1版第2刷発行に際し、訂正がございます。以下のとおり訂正し、ご利用いただきますようお願い申し上げます。

該当箇所	訂正前	訂正後
32頁 9行目	NPO法人のなかでも、総収入金額等に占める寄付金総額等の割合が1/5以上の組織を「認定NPO法人(認定特定非営利活動法人)」といい、寄付金控除などの支援を得ることができる。	NPO法人のなかでも、パブリック・サポート・テストに適合するなど、一定の基準を満たした組織を「認定NPO法人(認定特定非営利活動法人)」といい、税制上の優遇措置を受けることができる。
33頁 図表2	<p>図表2 NPO の分類</p>  <p>The diagram shows a spectrum from 'Public Benefit' (公益性) on the left to 'Mutual Benefit' (共益性) on the right. It categorizes various entities into boxes:</p> <ul style="list-style-type: none"> Public Benefit side: <ul style="list-style-type: none"> 〈民法 34 条での法人〉: 社団法人, 財団法人 〈民法 34 条での特別法人〉: 学校法人, 社会福祉法人, 医療法人, 宗教法人 ・NPO 法人 Mutual Benefit side: <ul style="list-style-type: none"> 〈共益団体〉: 協同組合, 労働組合, ワーカーズ・コレクティブ 〈市民活動団体〉: 市民活動任意団体, ボランティア団体 	<p>図表2 NPO (Non Profit Organization、非営利組織) の位置づけ</p>  <p>The diagram shows a spectrum from 'Public Benefit' (公益性) on the left to 'Mutual Benefit' (共益性) on the right. It categorizes various entities into boxes:</p> <ul style="list-style-type: none"> Public Benefit side: <ul style="list-style-type: none"> 〈公益法人法による法人〉: 公益社団法人, 公益財団法人 〈各種特別法による法人〉: 学校法人, 社会福祉法人, 医療法人, 宗教法人 ・NPO法人 Mutual Benefit side: <ul style="list-style-type: none"> 〈共益団体〉: 協同組合, 労働組合, ワーカーズ・コレクティブ 〈市民活動団体〉: 市民活動任意団体, ボランティア団体
39頁 10行目 注	10)NPO法人と認定NPO法人制度の詳細は内閣府 http://www.npo-homepage.go.jp 、および国税庁 http://www.nta.go.jp/tetsuzuki/denshi-sonota/npo/npo.htm を参照されたい。	10)NPO法人に関する様々な情報については「内閣府NPOホームページ」 https://www.npo-homepage.go.jp を参照されたい。
92頁 8行目	京都の町屋	京都の町家
262頁 土岐寛の項 [現職]	大東文化大学法学部教授	大東文化大学名誉教授